

令和 8 年度

予算（案）の概要

一般会計・特別会計

隠岐の島町

目 次

I	予 算 の 概 要	3
II	予 算 会 計 別 総 括 表	8
III	一 般 会 計 歳 入 予 算	9
IV	一 般 会 計 歳 出 予 算	10
V	一 般 会 計 予 算 性 質 別 経 費 分 析 表	11
VI	一 般 会 計 歳 入 予 算 の 構 成	12
VII	一 部 事 務 組 合 等 負 担 金 一 覧 表	13
VIII	一 般 会 計 か ら 他 会 計 へ の 繰 出 金 一 覧	14
IX	積 立 金 現 在 高	15

I 令和8年度当初予算の概要

～ 本町における令和8年度当初予算（一般会計）の概要 ～

(1) 予算編成の背景

全国的な物価高騰は未だ減速の気配を見せず、令和7年度予算の執行においても適宜補正予算を編成しての対応を余儀なくされているところです。

令和8年度予算編成にあたっては、公債費等の経常経費の増大に加え、依然として大きな割合を占める一部事務組合負担金が財政を圧迫しており、財源不足を基金取り崩しで補う極めて厳しい編成状況となりました。

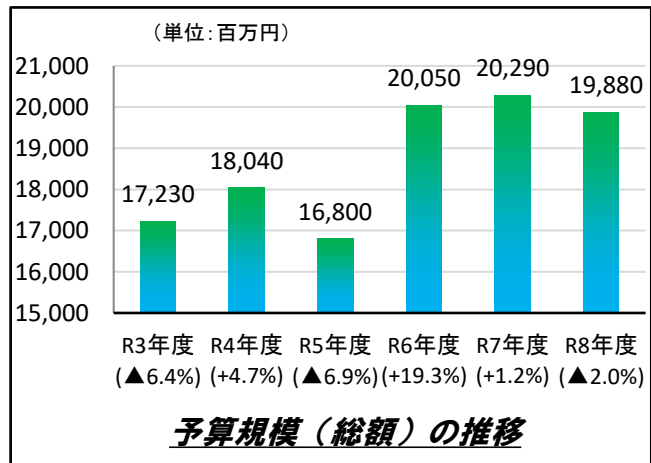
このような状況下ではありますが、持続可能な財政運営を強く意識しつつ、地域の諸課題解決と総合振興計画の着実な推進に向け、限られた財源を効率的に配分した予算を編成いたしました。

(2) 予算の規模

一般会計当初予算額 **198億8,000万円**（前年度比 ▲4億1,000万円 ▲2.0%）

令和8年度の一般会計予算額は、198億8,000万円です。令和7年度と比較して4億1,000万円（2.0%）の減額となりました。

減額の大きな要因としては、フェリー新造船負担金の減額に伴う隠岐広域連合負担金の減（▲6億4,105万円）が大きく、次いで自治体システム標準化事業の減（▲2億2,949万円）、隠岐島油槽所タンク解放工事の終了に伴う減（▲1億7,874万円）等が主なものです。

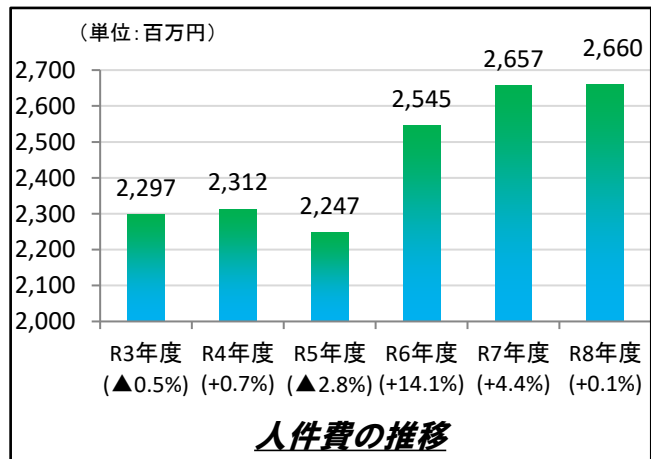


(3) 歳出予算の状況

義務的経費について

人件費 **26億5,977万円**（前年度比 +270万円 +0.1%）

令和7年度末の退職予定者及び令和8年4月の新規採用予定者を見込み、特別職3名、職員262名（一般会計のみ。）及び議員14名に、会計年度任用職員の雇用費を合わせ、一般会計人件費総額では、前年度比270万円増の26億5,977万円となりました。令和7年度の給与改定で増額となった一方で、会計年度任用職員の採用を抑えたことでほぼ令和7年度と同水準となっています。

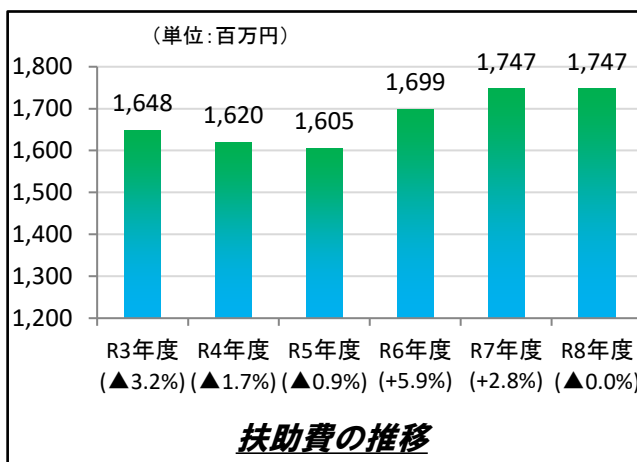


扶助費

17億4,668万円 (前年度比 ▲4万円 ▲0.0%)

児童福祉費、老人福祉費及び障がい者福祉費などの社会保障制度に基づく経費です。

増減要因としては老人保護措置費が1,345千円の増額、福祉医療費が716万円の減額などが主なもので、全体では令和7年度と比較するとほぼ同額となっています。

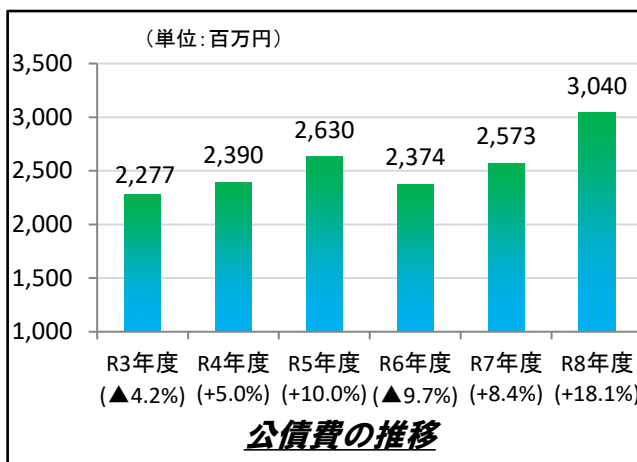


公債費

30億3,971万円 (前年度比 +4億6,694万円 +18.1%)

町の長期債務(町債)の返済(償還金)にかかる経費です。

近年実施した大規模事業に係る元金償還が始まったことや、令和5年度に行った繰上償還の効果がなくなったことに加え、利率も大きく上昇していることで前年度比4億6,694万円の増となりました。



投資的経費について

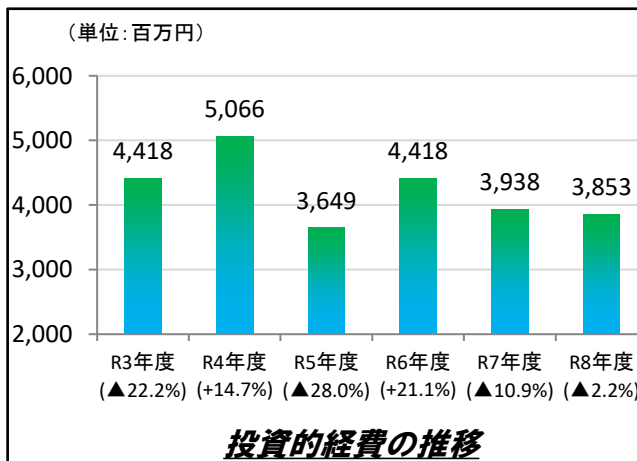
投資的経費

38億5,274万円 (前年度比 ▲8,510万円 ▲2.2%)

- 補助事業費 30億8,207万円 (前年度比 +6,044万円 +2.0%)
- 単独事業費 6億7,989万円 (前年度比 ▲1億6,961万円 ▲20.0%)
- 県営事業負担金 8,618万円 (前年度比 +2,148万円 +33.2%)
- 災害復旧事業費 460万円 (前年度比 +260万円 +130.0%)

道路や公共施設の建設などの生活産業基盤の整備を行う普通建設事業と災害復旧事業に係る経費です。

補助事業については、都市再生整備事業の増(1億5,295万円)等の要因で令和7年度比6,044万円の増となりました。単独事業では隠岐高齢者研修施設整備事業、蛸木集会所整備等が終了した他、全体的に抑制を図り前年度比で1億6,961万円の減となりました。



〔主な事業〕

都市再生整備事業	6億9,642万円	私立保育所運営事業	2億 59万円
港整備交付金事業	3億2,628万円	通学路安全対策整備事業	1億7,924万円
西郷小学校大規模改修事業	2億5,294万円	一般廃棄物処理施設整備事業	1億7,330万円
港整備港湾改修事業	2億4,142万円	道路構造物維持管理推進事業	1億6,139万円
災害に強く安全安心な道路整備事業	2億 441万円	清掃センター管理運営事業	1億5,730万円

その他の経費について

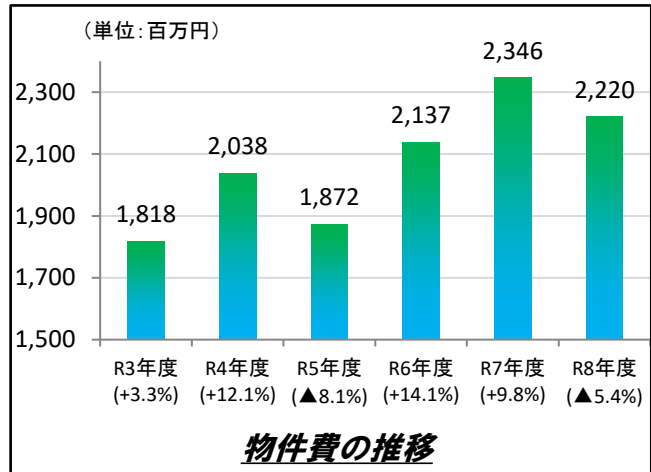
物件費

22億1,983万円

(前年度比 ▲1億2,583万円 ▲5.4%)

事務事業に必要な、消費的性格の経費の総称で、旅費、需用費、委託料などとして支出されます。

令和7年度に大部分が終了した自治体システム標準化事業が減額(▲2億2,949万円)となった一方、小中学校のタブレット更新事業(5,720万円)の増、物価高に伴う委託料等の増により、全体では前年度比1億2,583万円(5.4%)の減となっています。



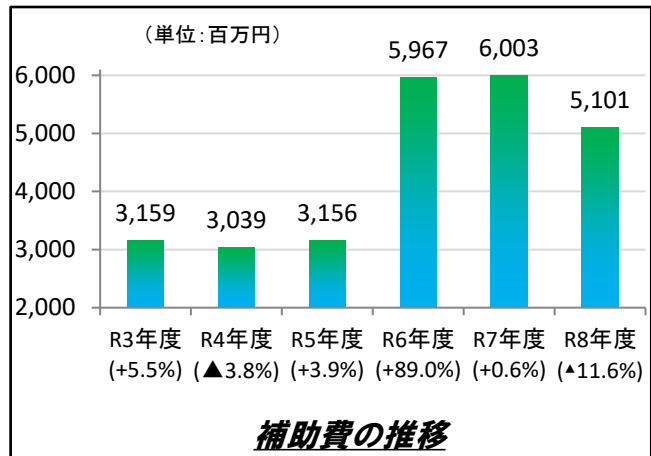
補助費等

51億69万円

(前年度比 ▲6億7,009万円 ▲11.6%)

消防、病院などの広域行政(隠岐広域連合等)に対する負担金のほか、各種団体や事業に対する補助金等の経費です。

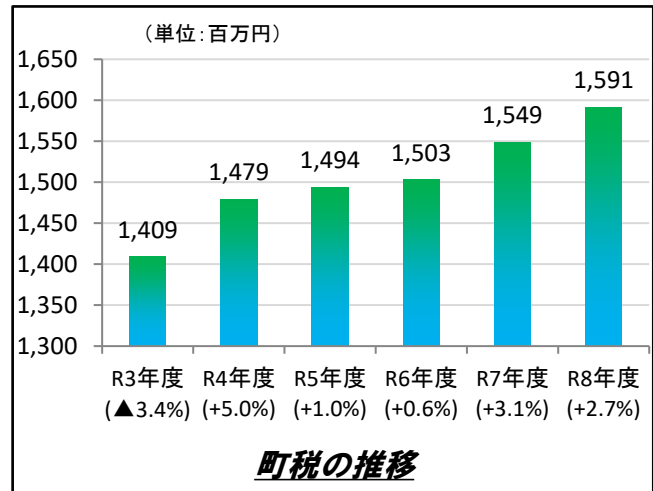
隠岐広域連合負担金は、フェリー新造船事業負担金の減額や消防無線システム整備事業、診療所の電子カルテシステム整備事業の終了により6億4,105万円の減額となっています。これが大きな要因となり、全体では前年度比6億7,009万円(11.6%)の減となりました。



(4) 歳入予算の状況

町税 **15億9,077万円** (前年度比 +4,203万円 +2.7%)

軽自動車税では環境性能割の廃止に伴い328万円(1.0%)の減を見込んでいるものの、住民税で2,072万円(2.7%)、固定資産税で2,302万円(3.8%)、たばこ税で74万円(0.6%)の増額を見込み、加えて新たに入湯税83万円を計上しています。町税全体としては前年度比4,203万円(2.7%)の増となりました。



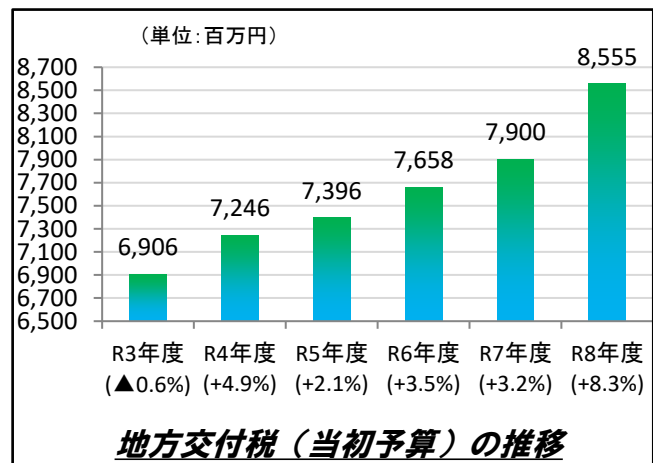
地方交付税 **85億5,500万円** (前年度比 +6億5,500万円 +8.3%)

- 普通交付税 71億2,500万円 (前年度比 +2億2,500万円 +3.3%)
- 特別交付税 14億3,000万円 (前年度比 +4億3,000万円 +43.0%)

国の地方財政計画における交付税総額は、20兆1,848億円(前年度比+6.5%)となっており、地方の一般財源総額は前年度を大きく上回る額が確保されたところですが、物価高の中での物件費・委託料等の高騰、公債費の償還にかかる利率の上昇など、財政負担の増大には追いついていない状況です。

普通交付税については、公債費に係る交付額の増額等を見込み、全体としては前年度比2億2,500万円増の71億2,500万円を計上しました。

特別交付税については、高速船大規模改修分の増額や隠岐汽船乗船システム整備事業分の追加、前年度の交付実績等を勘案して前年度比4億3,000万円増の14億3,000万円を計上しました。



臨時財政対策債 **0万円** (前年度比 ±0.0万円 0%)

臨時財政対策債については、前年度に続いて発行額ゼロとなりました。

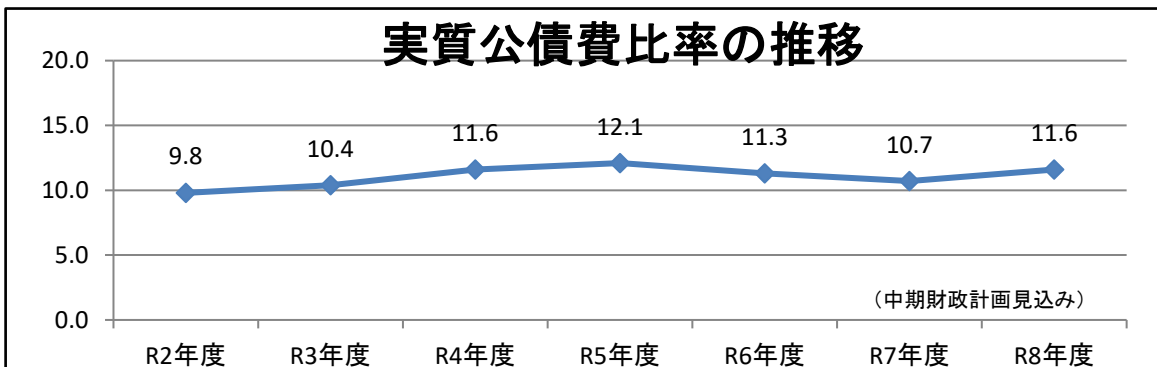
(5) 財政指標の状況

実質公債費比率(見込み) 11.6%

●平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すものです。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費が算入されています。

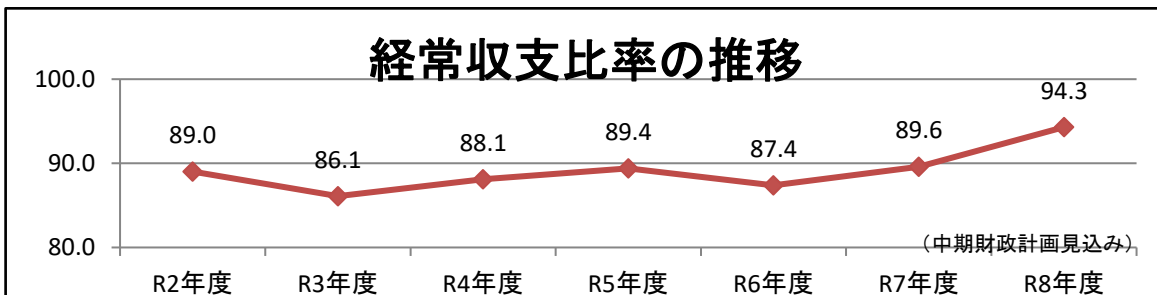
18%以上の団体・・・地方債の発行に国の許可が必要です

25%以上の団体・・・一部の地方債が制限されます



経常収支比率(見込み) 94.3%

●財政構造の弾力性を判断する指標です。比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。90%以上が危険ラインと言われています。



II 予算会計別総括表

(単位：千円)

会 計 名		令和 8 年度 当初予算額	令和 7 年度 当初予算額	比 較 増 減	
				金 額	率
一 般 会 計		19,880,000	20,290,000	▲ 410,000	▲ 2.0
特 別 会 計	国民健康保険事業勘定	1,907,100	1,874,000	33,100	1.8
	駐 車 場 事 業	27,300	26,300	1,000	3.8
	中 財 産 区	1,500	1,200	300	25.0
	後期高齢者医療保険事業	534,200	478,000	56,200	11.8
	計	2,470,100	2,379,500	90,600	3.8
合 計		22,350,100	22,669,500	▲ 319,400	▲ 1.4

Ⅲ 一般会計歳入予算

(単位：千円)

科 目	令和8年度当初		令和7年度当初		比較増減	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	金額	率
1 町 税	1,590,765	8.0	1,548,736	7.6	42,029	2.7
2 地 方 譲 与 税	173,500	0.9	177,000	0.9	▲ 3,500	▲ 2.0
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	1,300	0.0	3,700	284.6
4 配 当 割 交 付 金	13,000	0.1	7,300	0.0	5,700	78.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,600	0.1	8,100	0.0	8,500	104.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	31,500	0.2	27,800	0.1	3,700	13.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	374,000	1.9	316,000	1.6	58,000	18.4
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 市 町 村 交 付 金	4,346	0.0	7,500	0.0	▲ 3,154	▲ 42.1
9 地 方 特 例 交 付 金	5,000	0.0	4,000	0.0	1,000	25.0
10 地 方 交 付 税	8,555,000	43.0	7,900,000	39.0	655,000	8.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	294,076	1.5	361,248	1.8	▲ 67,172	▲ 18.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	406,608	2.0	360,862	1.8	45,746	12.7
14 国 庫 支 出 金	2,445,971	12.3	2,365,526	11.7	80,445	3.4
15 県 支 出 金	1,564,871	7.9	1,709,434	8.4	▲ 144,563	▲ 8.5
16 財 産 収 入	34,271	0.2	22,218	0.1	12,053	54.2
17 寄 附 金	80,010	0.4	80,010	0.4	0	0.0
18 繰 入 金	737,987	3.7	863,567	4.3	▲ 125,580	▲ 14.5
19 繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	345,485	1.7	283,189	1.4	62,296	22.0
21 町 債	3,201,000	16.1	4,245,200	20.9	▲ 1,044,200	▲ 24.6
うち臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	19,880,000	100.0	20,290,000	100.0	▲ 410,000	▲ 2.0

IV 一般会計歳出予算

(単位：千円)

科 目	令和 8 年度当初		令和 7 年度当初		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比 率	予 算 額	構 成 比 率	金 額	率
1 議 会 費	99,387	0.5	100,763	0.5	▲ 1,376	▲ 1.4
2 総 務 費	3,942,704	19.9	4,709,423	23.2	▲ 766,719	▲ 16.3
3 民 生 費	3,828,207	19.3	3,581,312	17.7	246,895	6.9
4 衛 生 費	2,384,891	12.0	2,322,179	11.4	62,712	2.7
5 労 働 費	22,594	0.1	28,631	0.1	▲ 6,037	▲ 21.1
6 農 林 水 産 業 費	1,038,383	5.2	1,280,644	6.3	▲ 242,261	▲ 18.9
7 商 工 費	700,450	3.5	785,028	3.9	▲ 84,578	▲ 10.8
8 土 木 費	2,549,044	12.8	2,476,868	12.2	72,176	2.9
9 消 防 費	543,330	2.7	804,053	4.0	▲ 260,723	▲ 32.4
10 教 育 費	1,595,810	8.0	1,508,525	7.4	87,285	5.8
11 災 害 復 旧 費	4,600	0.0	2,000	0.0	2,600	130.0
12 公 債 費	3,039,708	15.3	2,572,773	12.7	466,935	18.1
13 諸 支 出 金	119,892	0.6	106,801	0.5	13,091	12.3
14 予 備 費	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
合 計	19,880,000	100.0	20,290,000	100.0	▲ 410,000	▲ 2.0

V 一般会計予算性質別経費分析表

(単位：千円)

科 目	令和 8 年度当初		令和 7 年度当初		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比 率	予 算 額	構 成 比 率	金 額	率
1 人 件 費	2,659,765	13.3	2,657,066	13.1	2,699	0.1
2 物 件 費	2,219,829	11.2	2,345,654	11.6	▲ 125,825	▲ 5.4
3 維 持 補 修 費	62,263	0.3	53,226	0.3	9,037	17.0
4 扶 助 費	1,746,680	8.8	1,746,720	8.6	▲ 40	0.0
5 補 助 費 等	5,100,694	25.6	5,770,784	28.4	▲ 670,090	▲ 11.6
6 公 債 費	3,039,708	15.3	2,572,773	12.7	466,935	18.1
7 繰 出 金	849,671	4.3	845,565	4.2	4,106	0.5
8 積 立 金	119,892	0.6	106,801	0.5	13,091	12.3
9 投 資 ・ 出 資	207,753	1.0	232,564	1.1	▲ 24,811	▲ 10.7
10 貸 付 金	10,010	0.1	10,010	0.0	0	0.0
11 投 資 の 経 費	3,852,735	19.4	3,937,837	19.4	▲ 85,102	▲ 2.2
普通建設事業	3,848,135	19.4	3,935,837	19.4	▲ 87,702	▲ 2.2
補助事業	3,082,070	15.5	3,021,635	14.9	60,435	2.0
単独事業	679,888	3.4	849,502	4.2	▲ 169,614	▲ 20.0
県営事業負担金	86,177	0.4	64,700	0.3	21,477	33.2
災害復旧事業費	4,600	0.0	2,000	0.0	2,600	130.0
12 予 備 費	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
合 計	19,880,000	100.0	20,290,000	100.0	▲ 410,000	▲ 2.0

義務的経費	7,446,153	37.4	6,976,559	34.4	469,594	6.7
-------	-----------	------	-----------	------	---------	-----

※ 義務的経費 = 人件費 + 扶助費 + 公債費

VI 一般会計歳入予算の構成

(単位：千円)

科 目	令和 8 年度当初		令和 7 年度当初		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比 率	予 算 額	構 成 比 率	金 額	率
自 主 財 源	3,489,212	17.5	3,519,840	17.4	▲ 30,628	▲ 0.9
町 税	1,590,765	8.0	1,548,736	7.6	42,029	2.7
分 担 金 及 び 負 担 金	294,076	1.5	361,248	1.8	▲ 67,172	▲ 18.6
使 用 料 及 び 手 数 料	406,608	2.0	360,862	1.8	45,746	12.7
財 産 収 入	34,271	0.2	22,218	0.1	12,053	54.2
寄 附 金	80,010	0.4	80,010	0.4	0	0.0
繰 入 金	737,987	3.7	863,567	4.3	▲ 125,580	▲ 14.5
繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸 収 入	345,485	1.7	283,189	1.4	62,296	22.0
依 存 財 源	16,390,788	82.5	16,770,160	82.6	▲ 379,372	▲ 2.3
地 方 譲 与 税	173,500	0.9	177,000	0.9	▲ 3,500	▲ 2.0
利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	1,300	0.0	3,700	284.6
配 当 割 交 付 金	13,000	0.1	7,300	0.0	5,700	78.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,600	0.1	8,100	0.0	8,500	104.9
法 人 事 業 税 交 付 金	31,500	0.2	27,800	0.1	3,700	13.3
地 方 消 費 税 交 付 金	374,000	1.9	316,000	1.6	58,000	18.4
自 動 車 税 環 境 性 能 割 市 町 村 交 付 金	4,346	0.0	7,500	0.0	▲ 3,154	▲ 42.1
地 方 特 例 交 付 金	5,000	0.0	4,000	0.0	1,000	25.0
地 方 交 付 税	8,555,000	43.0	7,900,000	39.0	655,000	8.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	2,445,971	12.3	2,365,526	11.7	80,445	3.4
県 支 出 金	1,564,871	7.9	1,709,434	8.4	▲ 144,563	▲ 8.5
町 債	3,201,000	16.1	4,245,200	20.9	▲ 1,044,200	▲ 24.6
合 計	19,880,000	100.0	20,290,000	100.0	▲ 410,000	▲ 2.0

VII 一部事務組合等負担金一覧表

(単位：千円)

	区 分	令和 8 年度当初	令和 7 年度当初	比較増減	
隠岐広域連合	一般会計分	1,516,262	1,777,305	▲ 261,043	
	総務費負担金	54,712	52,750	1,962	
	高速船・フェリー管理費	1,415,604	1,672,674	▲ 257,070	
	レインボープラザ管理費負担金 (運営費分)	67 うち施設整備分 (0)	1,483 うち施設整備分 (0)	▲ 1,416	
	衛生費負担金 (在宅当番医制分)	1,046	1,046	0	
	仁万の里管理費負担金	44,833 うち施設整備分 (0)	49,352 うち施設整備分 (0)	▲ 4,519	
	介護保険事業特別会計分	459,781	476,871	▲ 17,090	
	隠岐病院事業特別会計分	974,999	851,912	123,087	
	収益的収支 (3 条)	748,700	647,240	101,460	
	資本的収支 (4 条)	226,299	204,672	21,627	
	消防事業特別会計分	449,951 うち施設整備分 (51,026)	681,109 うち施設整備分 (316,398)	▲ 231,158	
	国民健康保険 中村診療所事業特別会計分	31,678 うち施設整備分 (0)	38,298 うち施設整備分 (5,231)	▲ 6,620	
	国民健康保険 五箇診療所事業特別会計分	53,686 うち施設整備分 (0)	52,379 うち施設整備分 (0)	1,307	
	国民健康保険 都万診療所事業特別会計分	74,103 うち施設整備分 (0)	315,225 うち施設整備分 (240,305)	▲ 241,122	
	国民健康保険 西郷歯科診療所事業特別会計分	22,154 うち施設整備分 (1,515)	27,423 うち施設整備分 (0)	▲ 5,269	
	布施へき地診療所事業特別会計	14,656 うち施設整備分 (0)	15,906 うち施設整備分 (1,230)	▲ 1,250	
	久見へき地診療所事業特別会計	136 うち施設整備分 (0)	2,028 うち施設整備分 (0)	▲ 1,892	
	計	3,597,406	4,238,456	▲ 641,050	
		島根県後期高齢者 医療保険広域連合分	14,254	14,069	185
		島根県市町村総合事務組合分	587	587	0
	合 計	3,612,247	4,253,112	▲ 640,865	

※介護保険事業特別会計分は、「IV性質別経費分析表」では繰出金に分類される。

VIII 一般会計から他会計への繰出金一覧

(単位：千円)

会計区分名	令和8年度当初	令和7年度当初	比較増減
国民健康保険(事業勘定)	121,171	120,467	704
駐車場事業	0	0	0
中財産区	0	0	0
後期高齢者医療保険事業	268,719	248,227	20,492
水道事業	89,090	100,853	▲ 11,763
下水道事業	188,696	202,389	▲ 13,693
計	667,676	671,936	▲ 4,260

※ 水道事業会計への繰出金は「IV性質別経費分析表」では負担金に分類される。
また、同じく下水道事業会計への繰出金は負担金・補助金に分類される。

IX 積立金現在高

(単位：千円)

種 類	6 年度末	7 年度(3 月補正後予定)				8 年度(予定)		
		取崩額	積立額	決算剰余金 積立	年度末残高	取崩額	積立額	年度末残高
財政調整基金	665,252	357,420	67,234	150,000	525,066	94,252	6,496	437,310
減債基金	1,222,934	300,000	10,181		933,115	300,000	13,038	646,153
小 計	1,888,186	657,420	77,415	150,000	1,458,181	394,252	19,534	1,083,463
特定 目的 基金	ふるさと創生基金	50,319	50,315	5	9		0	9
	教育振興基金	350			350			350
	公共施設整備基金	80,774	36,029	9	44,754	30,210	15	14,559
	ふるさと水と土 保全対策基金	17,896		2	17,898		6	17,904
	地域振興基金	1,086,786	193,729	7,470	900,527	181,148	298	719,677
	ふるさと応援基金	138,880	50,315	80,009	168,574	77,537	80,068	171,105
	油槽所整備基金	89,305	10,319	16,512	95,498	515	19,971	114,954
小 計	1,464,310	340,707	104,007	0	1,227,610	289,410	100,358	1,038,558
合 計	3,352,496	998,127	181,422	150,000	2,685,791	683,662	119,892	2,122,021

種 類	6 年度末	7 年度(3 月補正後予定)				8 年度(予定)		
		取崩額	積立額	決算剰余金 積立	年度末残高	取崩額	積立額	年度末残高
特別 会計 等 基金	国民健康保険事業基金	348,267	110,411	31	237,887		31	237,918
	土地開発基金 (除く土地分)	59,203	41,443	10,702	28,462			28,462
	公営駐車場整備基金	57,479	2,000		55,479	2,336		53,143
	中財産区基金	14,939		1	14,940	1,020	1	13,921

総 合 計	3,832,384	1,151,981	192,156	150,000	3,022,559	687,018	119,924	2,455,465
-------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------	-----------